



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月17日

上場会社名 **NTN株式会社**

コード番号 6472

(URL <http://www.ntn.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鈴木泰信

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 西川英徳

上場取引所 東・大

本社所在都道府県 大阪府

TEL(06)6443 - 5001

決算取締役会開催日 平成17年5月17日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)経営成績 記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	291,975	11.6	18,161	39.8	18,120	49.4
16年3月期	261,710	6.2	12,988	29.7	12,131	28.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	10,839	33.9	23.15	21.29	7.7	4.8	6.2
16年3月期	8,093	-	17.25	16.14	6.1	3.3	4.6

(注) 期中平均株式数 17年3月期 462,101,396株 16年3月期 462,303,563株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年3月期	8.50	3.50	5.00	3,927	36.7	2.7
16年3月期	5.50	2.50	3.00	2,542	31.9	1.9

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	392,562	144,838	36.9	313.54
16年3月期	364,003	137,032	37.6	296.46

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 461,947,053株 16年3月期 462,222,589株

期末自己株式数 17年3月期 1,109,722株 16年3月期 834,186株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中 間	期 末	円 銭
中間期	百万円 153,000	百万円 8,500	百万円 8,500	百万円 5,500	円 銭 5.00	円 銭	円 銭
通 期	310,000	18,500	19,000	13,000	5.00	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円 84銭

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日)	前 期 (平成16年3月31日)	増 減
資 産 の 部	392,562	364,003	28,559
流 動 資 産	189,287	168,496	20,791
現 金 及 び 預 金	14,448	12,317	2,131
受 取 手 形	18,762	18,383	379
売 掛 金	73,794	61,561	12,233
有 価 証 券	6,997	6,996	1
製 品 及 び 仕 掛 品	36,569	33,621	2,948
原 材 料	5,174	5,195	21
繰 延 税 金 資 産	2,770	4,957	2,187
未 収 入 金	6,810	6,370	440
短 期 貸 付 金	22,500	18,371	4,129
そ の 他 金	1,531	1,484	47
貸 倒 引 当 金	73	763	690
固 定 資 産	203,274	195,506	7,768
(有形固定資産)	(92,495)	(90,594)	(1,901)
建 物 及 び 構 築 物	23,948	23,775	173
機 械 装 置	45,804	43,511	2,293
工 具 器 具 及 び 備 品	4,277	4,440	163
土 地	15,724	16,415	691
建 設 仮 勘 定	2,741	2,451	290
(無形固定資産)	(1,705)	(1,445)	(260)
ソ フ ト ウ ェ ア	922	1,108	186
電 話 加 入 権	57	59	2
そ の 他	725	277	448
(投資その他の資産)	(109,073)	(103,466)	(5,607)
投 資 有 価 証 券	18,740	18,335	405
子 会 社 株 式 及 び 同 出 資 金	73,596	69,869	3,727
長 期 貸 付 金	253	-	253
長 期 前 払 費 用	82	107	25
繰 延 税 金 資 産	14,158	13,133	1,025
そ の 他 金	2,317	2,075	242
貸 倒 引 当 金	76	55	21
合 計	392,562	364,003	28,559

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日)	前 期 (平成16年3月31日)	増 減
負 債 の 部	247,723	226,970	20,753
流 動 負 債	123,341	102,946	20,395
支 払 手 形	35,897	31,200	4,697
買 掛 金	45,606	36,036	9,570
短 期 借 入 金	22,300	22,700	400
未 払 金	13,873	12,028	1,845
未 払 法 人 税	4,560	28	4,532
そ の 他	1,103	953	150
固 定 負 債	124,382	124,023	359
社 債	50,000	50,000	-
転換社債型新株予約権付社債	30,000	30,000	-
長期借入金	1,000	600	400
退職給付引当金	40,320	39,106	1,214
役員退職慰労引当金	329	450	121
製品補償引当金	1,918	2,656	738
そ の 他	813	1,210	397
資 本 の 部	144,838	137,032	7,806
(資 本 金)	(39,599)	(39,599)	(-)
(資 本 剰 余 金)	(52,622)	(52,622)	(-)
資 本 準 備 金	52,622	52,622	-
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0	-
(利 益 剰 余 金)	(47,954)	(40,239)	(7,715)
利 益 準 備 金	8,639	8,639	-
特 別 償 却 準 備 金	131	168	37
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	695	720	25
別 途 積 立 金	22,009	22,009	-
当 期 未 処 分 利 益	16,477	8,700	7,777
(その他有価証券評価差額金)	(5,170)	(4,921)	(249)
(自 己 株 式)	(508)	(350)	(158)
合 計	392,562	364,003	28,559

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当 期		前 期		増 減	
		〔 自 平成16年4月 1日 〕	〔 自 平成17年3月31日 〕	〔 自 平成 15年4月 1日 〕	〔 自 平成 16年3月31日 〕		
経常損益の部	営業収益		%		%		%
	売上高	291,975	100.0	261,710	100.0	30,265	11.6
	営業費用	273,814	93.8	248,721	95.0	25,093	10.1
	売上原価	(237,020)	(81.2)	(214,044)	(81.8)	(22,976)	(10.7)
	販売費及び一般管理費	(36,794)	(12.6)	(34,677)	(13.2)	(2,117)	(6.1)
	営業利益	18,161	6.2	12,988	5.0	5,173	39.8
	営業外収益	4,867	1.7	4,842	1.9	25	0.5
	受取利息及び配当金	(2,923)	(1.0)	(2,597)	(1.0)	(326)	(12.6)
	その他	(1,944)	(0.7)	(2,244)	(0.9)	(300)	(13.4)
	営業外費用	4,908	1.7	5,699	2.2	791	13.9
支払利息	(797)	(0.3)	(1,433)	(0.6)	(636)	(44.4)	
その他	(4,111)	(1.4)	(4,265)	(1.6)	(154)	(3.6)	
経常利益	18,120	6.2	12,131	4.6	5,989	49.4	
特別損益の部	特別損失	1,800	0.6	-	-	1,800	-
	製品補償引当金繰入額	(1,800)	(0.6)	(-)	(-)	(1,800)	(-)
税引前当期純利益		16,320	5.6	12,131	4.6	4,189	34.5
法人税、住民税及び事業税		4,486	1.5	225	0.1	4,261	1,893.8
法人税還付額		-	-	105	0.0	105	-
法人税等調整額		995	0.4	3,918	1.4	2,923	74.6
当期純利益		10,839	3.7	8,093	3.1	2,746	33.9
前期繰越利益		7,256		1,762		5,494	
中間配当額		1,617		1,155		462	
当期末処分利益		16,477		8,700		7,777	

比較利益処分案

(単位：百万円)

	当 期 〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成17年3月31日〕	前 期 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成16年3月31日〕	増 減
当 期 未 処 分 利 益	16,477	8,700	7,777
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	38	37	1
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	38	24	14
合 計	16,553	8,762	7,791
これを次のとおり処分 いたします。			
利 益 配 当 金	2,309 1株につき 5円00銭	1,386 1株につき 3円00銭	923
役 員 賞 与 金	140	120	20
(取 締 役 賞 与 金)	(130)	(110)	(20)
(監 査 役 賞 与 金)	(10)	(10)	(-)
次 期 繰 越 利 益	14,104	7,256	6,848

(注)平成16年12月10日に1,617百万円(1株につき3円50銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続は、次のとおりであります。

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価方法及び評価基準 ... 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）..... 定 額 法

建物以外 定 率 法

無形固定資産 定 額 法

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

製品補償引当金 当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。なお、当期において補償費用の発生予測の見直しを行った結果、追加の繰入を特別損失に計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ取引の会計処理方法としては、繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段としては為替予約を使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクの回避を目的に行っております。

7. 消費税等の会計処理 税 抜 方 式

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
・有形固定資産の減価償却累計額	284,335百万円	278,899百万円

役員 の 異 動

(平成17年6月29日付)

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補者

吉村 毅 (現 執行役員、生産本部長)

(2) 新任監査役候補者

今西 章雄 (現 株式会社UFJ銀行特別参与)

(3) 退任予定取締役

常務取締役 泊 浩之

(4) 退任予定監査役

常勤監査役 竹田 英樹